

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	367,249	7.7	367,249	12.4	普通税	364,125	99.1	2,945	議会費	58,608	1.3	-	58,608		
地方譲与税	51,005	1.1	51,005	1.7	法定普通税	364,125	99.1	2,945	総務費	1,152,635	25.3	280,710	836,719		
利子割交付金	1,650	0.0	1,650	0.1	市町村民税	173,739	47.3	2,945	民生費	746,165	16.4	6,300	487,627		
配当割交付金	414	0.0	414	0.0	個人均等割	6,628	1.8	-	衛生費	238,473	5.2	11,603	166,796		
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0	所得割	150,235	40.9	-	労働費	26,729	0.6	26,531	198		
地方消費税交付金	53,176	1.1	53,176	1.8	法人均等割	12,025	3.3	2,153	農林水産業費	381,045	8.4	220,209	242,528		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,851	1.3	792	商工費	152,831	3.4	1,239	67,144		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	140,355	38.2	-	土木費	428,487	9.4	94,975	343,329		
自動車取得税交付金	10,267	0.2	10,267	0.3	うち純固定資産税	135,530	36.9	-	消防費	212,177	4.7	10,816	202,782		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,202	2.8	-	教育費	383,354	8.4	89,855	320,700		
地方特例交付金	8,507	0.2	8,507	0.3	市町村たばこ税	39,829	10.8	-	災害復旧費	6,869	0.2	-	4,641		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,683	0.1	5,683	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	761,216	16.7	-	707,554		
減収補填特例交付金	2,824	0.1	2,824	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,652,278	55.5	2,456,630	82.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,456,630	51.4	2,456,630	82.8	目的税	3,124	0.9	-	歳出合計	4,548,589	100.0	742,238	3,438,626		
特別交付税	195,648	4.1	-	-	法定目的税	3,124	0.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,144,679	65.8	2,949,031	99.4	入湯税	3,124	0.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	709	0.0	709	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,743,461	38.3	1,451,848	1,450,038	44.8	
分担金・負担金	28,134	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	760,404	16.7	697,549	696,074	21.5	
使用料	105,046	2.2	784	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	446,363	9.8	396,603	-	-	
手数料	3,277	0.1	389	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	221,841	4.9	46,745	46,410	1.4	
国庫支出金	300,111	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	761,216	16.7	707,554	707,554	21.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	367,249	100.0	2,945	内元利償還金	760,850	16.7	707,188	707,188	21.8	
都道府県支出金	206,469	4.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	366	0.0	366	366	0.0	
財産収入	48,966	1.0	12,730	0.4	合計	96.4	81.8	94.7	80.0	2,056,021	45.2	1,733,807	952,264	29.4	
寄附金	2,414	0.1	-	-	徴収率(%)	96.4	80.6	93.7	78.7	491,128	10.8	427,337	330,366	10.2	
繰入金	1,738	0.0	-	-	市町村民税	96.4	80.6	93.7	78.7	491,128	10.8	427,337	330,366	10.2	
繰越金	380,554	8.0	-	-	純固定資産税	95.2	78.0	94.1	76.2	94,960	2.1	52,481	52,481	1.6	
諸収入	138,552	2.9	2,069	0.1	公営事業等への繰出					464,337	10.2	406,952	346,524	10.7	
地方債	417,144	8.7	-	-	合計	484,022	20,748			316,260	7.0	316,260	316,131	9.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	190,061	2,719			繰出金	479,270	10.5	422,335	222,893	6.9
うち臨時財政対策債	271,255	5.7	-	-	簡易水道	22,207	1,019			積立金	422,166	9.3	414,824	-	-
歳入合計	4,777,793	100.0	2,965,712	100.0	上水道	4,752	1,709			投資・出資金・貸付金	104,560	2.3	9,878	-	-
					工業用水道	-	72			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	69,177	112			投資的経費計	749,107	16.5	252,971	-	-
					その他	197,825	302			うち人件費	28,526	0.6	28,152	-	-
										普通建設事業費	742,238	16.3	248,330	-	-
										うち補助	299,120	6.6	40,495	-	-
										うち単独	415,629	9.1	205,499	-	-
										災害復旧事業費	6,869	0.2	4,641	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,548,589	100.0	3,438,626	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,892	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	547.60	km ²	実質赤字率	-	%
歳入	4,777,793	千円	実質公債費比率	13.9	%
歳出	4,548,589	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	132,833	千円	市町村類型	H18 II-1	
標準財政規模	3,198,583	千円	(年度毎)	H21 II-1	H19 II-1
地方債現在高	5,610,748	千円		H22 II-1	



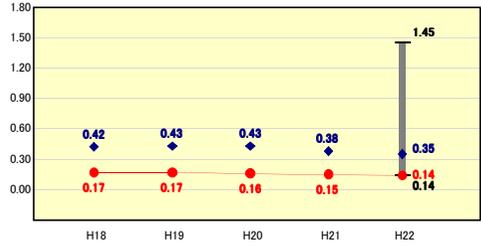
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 48/48 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 人口の減少、高齢化に加え、中心となる産業が脆弱なこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の平均を大きく下回っている。
 今後は、歳出の更なる見直しと施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

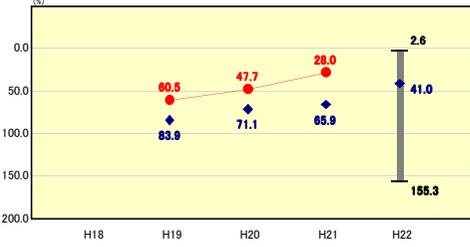


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄
 主要要因として新規地方債の抑制、財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増額等が上げられる。
 今後も、後世への負担を軽減するよう、新規事業の実施等については十分に精査し、更なる財政の健全化を図る。

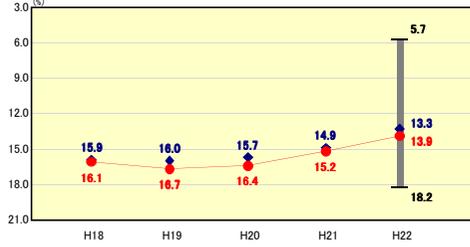


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 27/48 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄
 過去の普通建設事業費に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均をやや上回っているが、今後も緊急度、住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行額の抑制に努める。

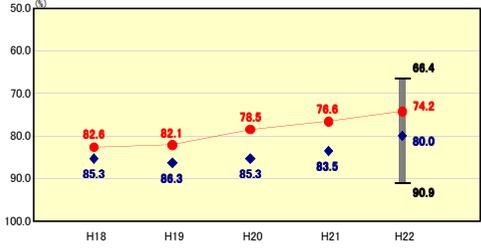


財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.2%]

類似団体内順位 5/48 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 類似団体内順位では、非常に健全な数値である。
 歳出では、地方債の発行抑制、事業の見直し、予算の一元管理を実施するとともに義務的経費の削減に努めた。
 歳入では、渡島・檜山地方税滞納整理機構と連携し、徴収率の増加を図り、行財政改革への取り組みを通じて現在の水準を維持するよう努める。

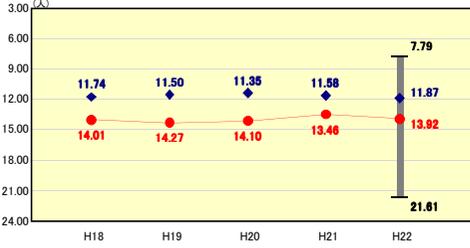


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.92人]

類似団体内順位 40/48 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 過去(昭和48年から50年代前半)の行政需要の急速な増加に対応するため大量採用と人口の減少により、類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づき退職者不補充等により、職員数の削減を図り、より適正な定員管理に努める。

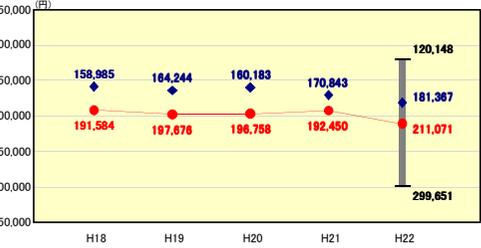


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [211,071円]

類似団体内順位 36/48 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 比較的高い数値を示しているのは、人口の減少と職員の平均年齢の高さによる人件費に占める割合の高さが原因である。
 今後は、人件費を含めた経費についても更に抑制していく必要がある。

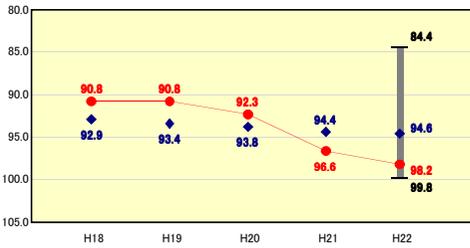


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 46/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 過去には、給与の5%カットや期末勤続手当一部凍結、常勤・非常勤特別職の報酬及び手当等の削減を実施し、類似団体平均を下回っていた時期もあったが、今後も退職者不補充等の削減に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

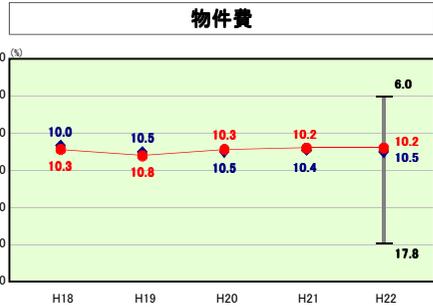
北海道上ノ国町

経常収支比率の分析

人口	5,892 人 (H23.3.31現在)	実収支差	- %
面積	547.60 km ²	実収支差	- %
入総額	4,777,793 千円	実収支差	13.9 %
出総額	4,548,589 千円	実収支差	- %
実収支差	132,833 千円	実収支差	- %
標準財政規模	3,198,583 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	5,610,748 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1

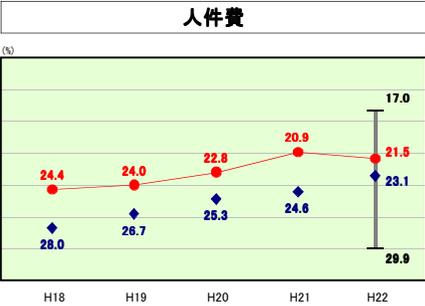


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



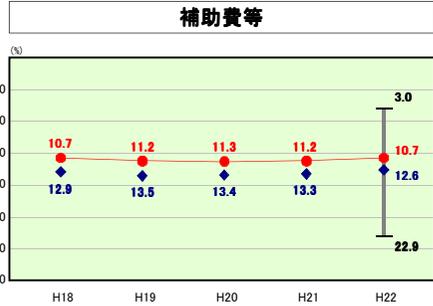
類似団体内順位 24/48 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
ほぼ類似団体平均に位置しているが、物品等の一元管理等により更なるコスト削減に努める。



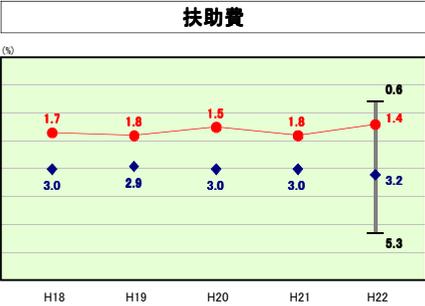
類似団体内順位 14/48 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
類似団体順位は比較的上位に位置しているが、今後も定員適正化経過計画に基づき適正な定員管理と人件費関係経費全体についても抑制に努める。



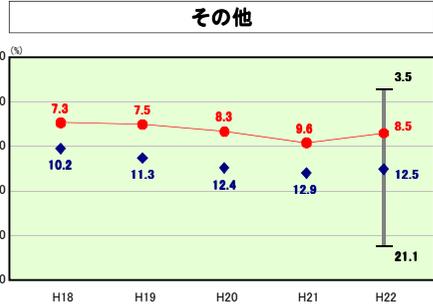
類似団体内順位 12/48 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
比較的上位に位置しているが、今後も、補助金等の見直し等を図り削減に努める。



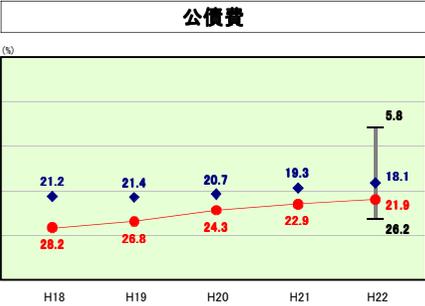
類似団体内順位 2/48 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
今後も、財政を圧迫することのないよう十分精査し健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 4/48 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
下水道事業については、経費を削減するとともに加入促進を図り、国民健康保険事業においても、財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰り出し金も多額になっていく傾向にあるので、経費を削減し適正な運営に努め、普通会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 41/48 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
過去の大型事業の影響により地方債の元利償還金が膨らんでいるが、ピークはすでに経過しており、今後は、地方債の発行に伴う普通建設事業費を抑制し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 2/48 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄
順位としては、非常に上位に位置しているが、今後も抑制し健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道上ノ国町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



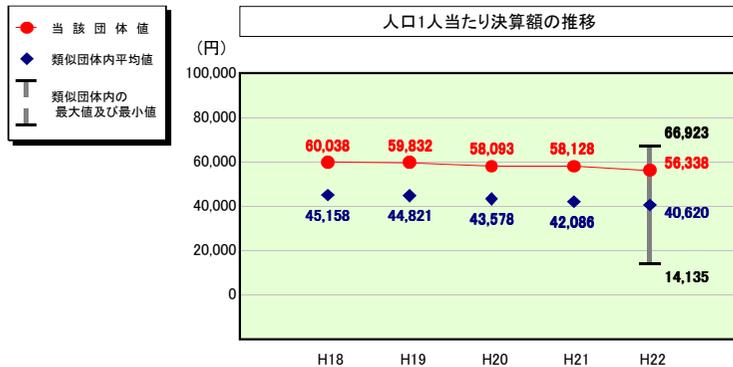
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	760,404	129,057	105,897	21.9
賃金 (物件費)	82,862	14,063	10,330	36.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	153,237	26,008	14,631	77.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	446	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,388	5,158	5,274	▲ 2.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,526	4,841	2,389	102.6
▲退職金	▲ 130,988	▲ 22,232	▲ 11,795	88.5
合計	924,429	156,896	127,170	23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.92	11.87	2.05
ラスパイレース指数	98.2	94.6	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

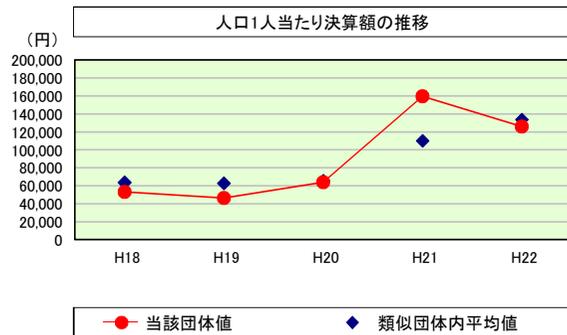


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	760,850	129,133	78,362	64.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,798	30,516	25,317	20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,764	4,542	6,222	▲ 27.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,944	3,724	3,287	13.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	366	62	10	520.0
▲特定財源の額	▲ 53,662	▲ 9,108	▲ 3,608	152.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,114	▲ 102,531	▲ 68,971	48.7
合計	331,946	56,338	40,620	38.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

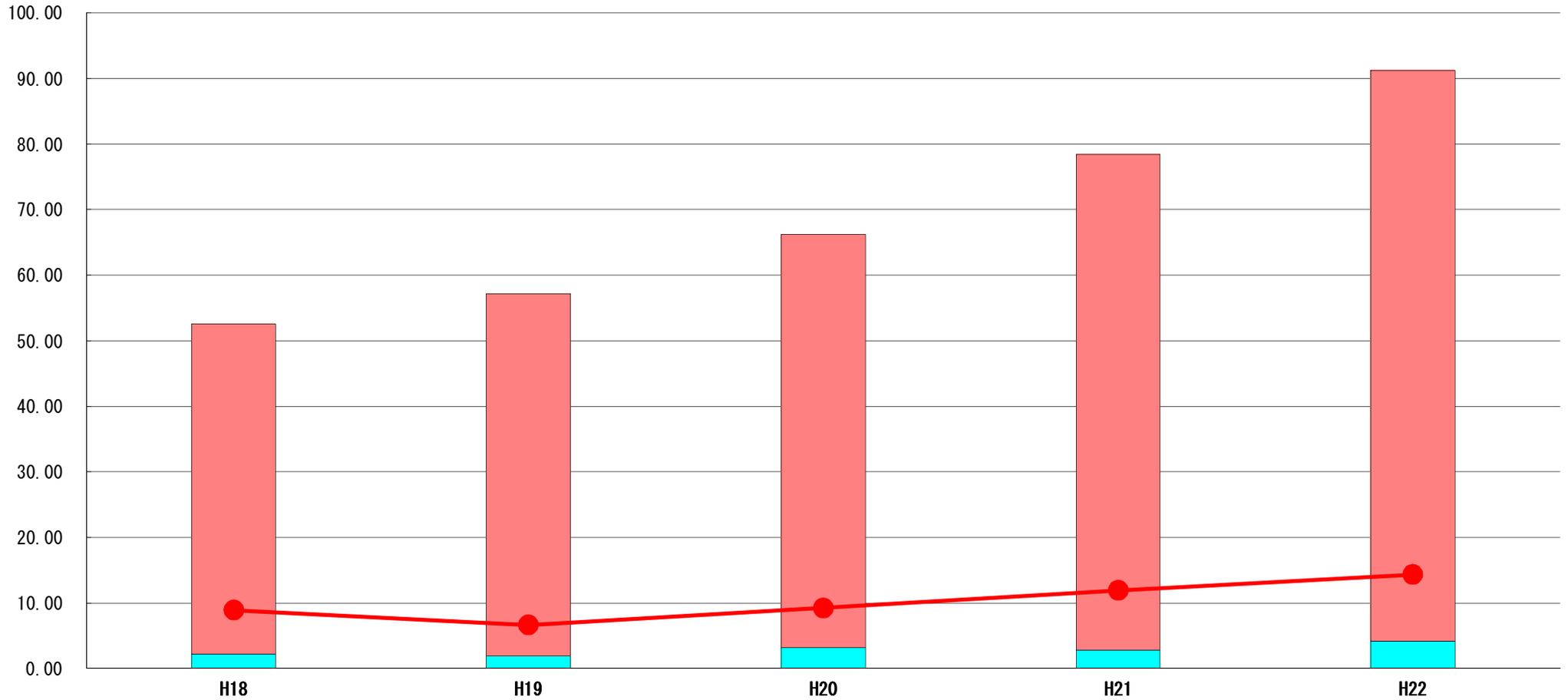
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	349,964	53,275	0.6	63,426	▲ 6.9	7.5
うち単独分	287,005	43,691	30.6	41,771	▲ 3.9	34.5
H19	295,306	46,293	▲ 13.1	62,772	▲ 1.0	▲ 12.1
うち単独分	217,484	34,094	▲ 22.0	42,833	2.5	▲ 24.5
H20	394,984	63,996	38.2	65,371	4.1	34.1
うち単独分	302,518	49,015	43.8	41,126	▲ 4.0	47.8
H21	961,402	159,701	149.5	109,926	68.2	81.3
うち単独分	800,001	132,891	171.1	64,844	57.7	113.4
H22	742,238	125,974	▲ 21.1	133,616	21.6	▲ 42.7
うち単独分	415,629	70,541	▲ 46.9	57,933	▲ 10.7	▲ 36.2
過去5年間平均	548,779	89,848	30.8	87,022	17.2	13.6
うち単独分	404,527	66,046	35.3	49,701	8.3	27.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道上ノ国町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		50.35	55.26	62.95	75.63	87.06
 実質収支額		2.22	1.90	3.22	2.80	4.15
 実質単年度収支		8.91	6.65	9.23	11.91	14.34

分析欄

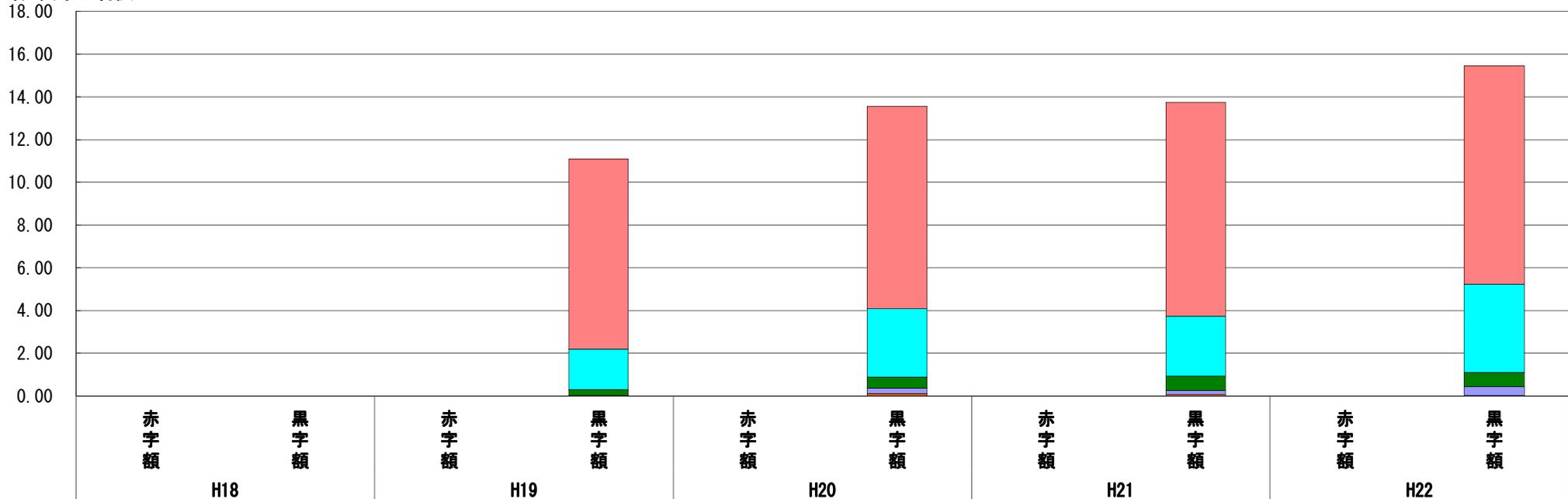
事業の見直し、予算の一元管理の実施や税の徴収率の改善により年々効果が表れている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道上市ノ国町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.89	9.47	10.01	10.23
一般会計		-	1.90	3.22	2.80	4.15
国民健康保険事業特別会計		-	0.26	0.51	0.68	0.65
介護保険事業特別会計		-	0.03	0.25	0.19	0.42
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.12	0.07	0.02
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

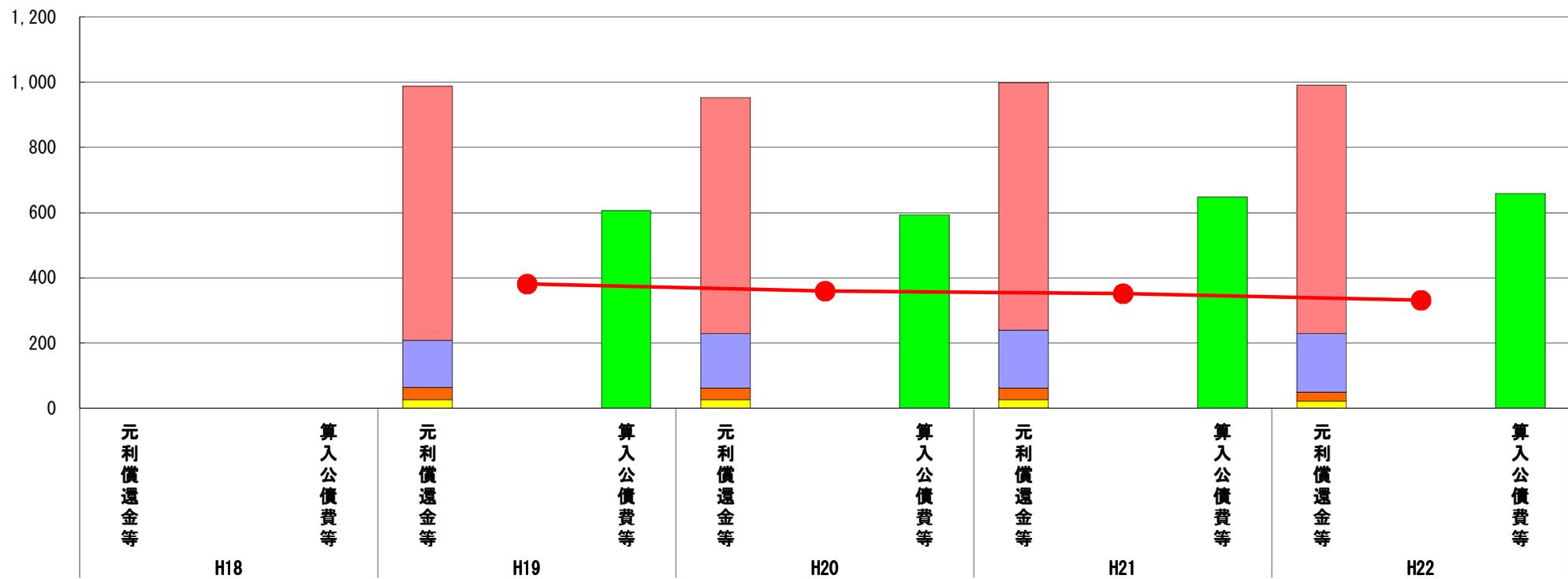
当町においては、連結実質赤字は生じていないが、今後も現状を維持し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道上ノ国町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	779	723	758	761	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	145	167	178	180	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	37	36	36	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	26	26	25	22	
	一時借入金利息	-	0	0	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	605	593	647	658	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	382	359	351	332	

分析欄

新規事業の精査により地方債を抑制し、過去の普通建設事業に係る地方債の償還が年々減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

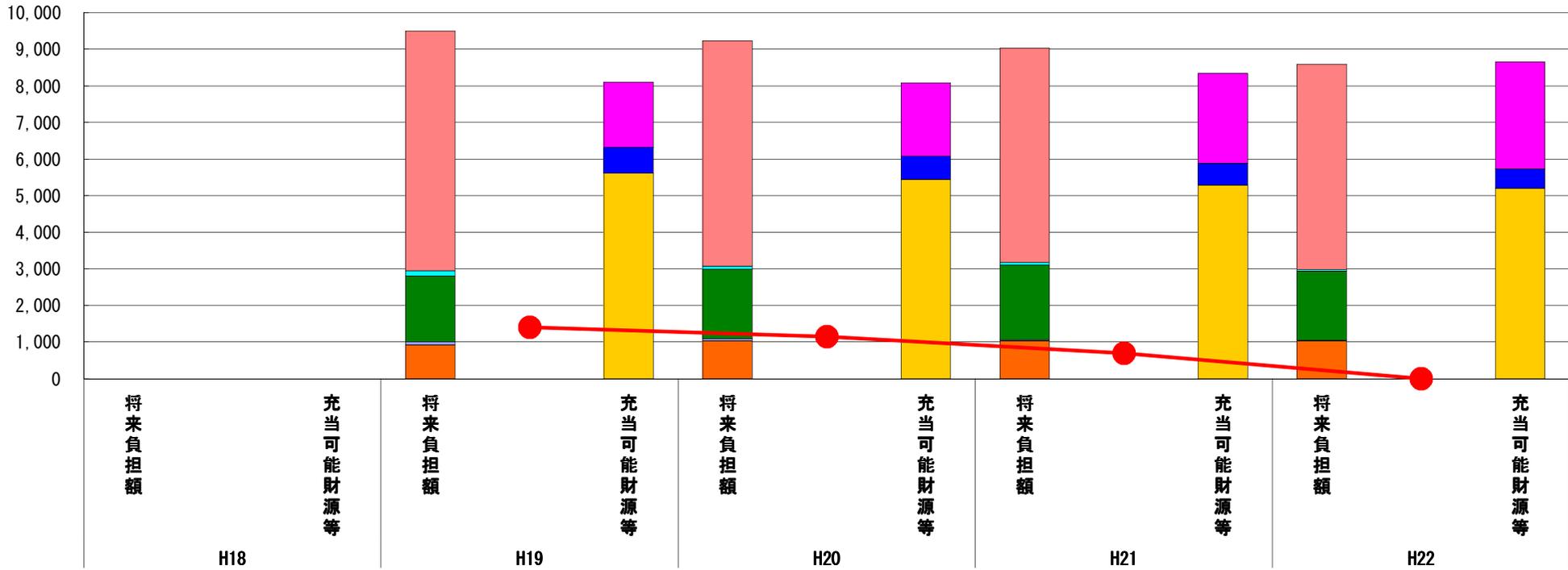
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道上ノ国町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	6,553	6,156	5,858	5,611
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	133	90	67	47
	公営企業債等繰入見込額		-	1,810	1,897	2,045	1,887
	組合等負担等見込額		-	84	54	24	2
	退職手当負担見込額		-	919	1,034	1,041	1,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,775	1,997	2,450	2,914
	充当可能特定歳入		-	705	641	597	537
	基準財政需要額算入見込額		-	5,621	5,449	5,294	5,197
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	1,399	1,143	694	▲ 60

分析欄

新規地方債の抑制と財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金が年々増加している。
今後も、健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。